

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月27日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画担当 (氏名) 岸本 肇 TEL 03-5714-5172
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,571	△8.6	1,668	16.1	1,778	19.9	1,256	28.4
2021年3月期第2四半期	30,155	△12.9	1,436	△29.5	1,483	△30.3	979	△28.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,254百万円 (△17.4%) 2021年3月期第2四半期 1,518百万円 (21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	77.87	—
2021年3月期第2四半期	61.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	33,857	18,628	55.0
2021年3月期	34,747	17,607	50.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,605百万円 2021年3月期 17,584百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	26.00	—	24.00	50.00
2022年3月期	—	26.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	△2.6	2,800	7.5	2,850	4.5	1,900	△1.6	117.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	17,773,743株	2021年3月期	17,773,743株
2022年3月期2Q	1,551,784株	2021年3月期	1,668,742株
2022年3月期2Q	16,139,792株	2021年3月期2Q	16,030,951株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
販売の状況(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症感染者数の再拡大により、大都市圏を中心に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が相次いで発令され行動制限が求められました。一方、ワクチン接種は着実に進展しており、行動制限が緩和され経済活動が正常化していくことが期待されておりますが、引き続き当該感染症の再拡大や長期化の懸念もあり、最終的な収束時期はいまだ不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは今年度よりスタートした中期経営計画「HARMONIZE 2023」において、お客様のデジタルトランスフォーメーション(以下「DX」という)を実現するトータルITサービスとして「HARMONIZE」という当社独自のサービス体系を打ち出し、お客様のDXへの取り組みを支援することにより、お客様に伴走し、お客様とともに価値を分かち合い成長していく「価値創造型企業」への変革を進めてまいりました。また、当社グループが今後めざす方向性を明確にするため、社員有志が中心になって議論を行い新しいグループビジョンを策定いたしました。「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」、この新しいビジョンのもと、私たちは社会に対し、そしてお客様に対して当社グループの価値を提供していきます。

当第2四半期連結累計期間においては、この新しいサービス体系「HARMONIZE」を全グループ一体となって強力に推進し、とりわけこの「HARMONIZE」の中核をなす超高速開発(注1)、クラウド、セキュリティ及びクラウド連携サービスにフォーカスして事業活動を展開いたしました。

これにより、クラウド及びセキュリティサービスは大きく伸長し、過去最高の新規受注となりました。ストックビジネスへの事業変革は好調に進捗しており、今後の安定した収益基盤の確立と継続的成長の実現が期待できます。また、超高速開発については、お客様企業の業務の中心となる基幹システムにもアジャイル開発を適用できる点に当社グループの強みがあります。超高速開発は、品質を確保しつつ短期間で構築が可能な当社独自の開発手法(JBアジャイル)(注2)であり、この価値をお客様に訴求することにより新規受注につながり、従来型SI(システム開発)からのシフトが着実に進みました。

この結果、売上高27,571百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益1,668百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益1,778百万円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する四半期当期純利益1,256百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

売上高につきましては、2021年3月31日付で人財育成サービス事業を行っていた株式会社アイ・ラーニングの株式を譲渡し連結対象外となったことやクラウド化の進展によりハードウェア販売が減少したこともあり対前年で減収となっておりますが、高付加価値の注力事業へのシフトを進めたことや販管費の最適化も寄与し、利益につきましては対前年二桁の増益となりました。

なお、現在の業績進捗状況及び財務状況を踏まえ、資本効率の一層の向上と株主様への利益還元の見点から、自己株式の市場買付(上限:60万株、1,000百万円)を実施することといたしました。詳細は、本日開示の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

システム開発(SI)については、従来型開発手法から付加価値の高い超高速開発(JBアジャイル)へのシフトを着実に進め、開発案件の構成が変わり、当第2四半期連結累計期間においてはSIにおける超高速開発の割合は40%を超えました(前年同期は25%)。また、400社を超える多くのプロジェクト実績と知見のもとに、お客様毎に最適な提案を行い、超高速開発の受注高及び売上高は対前年同期比で50%以上伸長しました。

サービスについては、お客様の業務デジタル化ニーズが拡大する中、HARMONIZEの注力事業であるクラウド及びセキュリティサービスが大きく伸長いたしました。当社のクラウドサービスは、お客様の現況を可視化した上で、複数あるクラウドサービスの中から既存システムとの親和性も考慮した最適なクラウドサービスを提案することに特色があります。1,740社のクラウド提供実績と600件を超えるインフラクリニック及びCloud Fitness/Cloud Healthを実施することでマルチクラウド構築に関する知見が蓄積されてきており、お客様毎に最適なマルチクラウドやハイブリッドクラウドの提案が可能です。お客様がより最適化されたクラウド環境を維持できるこれらの取り組みは高く評価され、クラウド市場全体の成長率を上回る勢いで成長を遂げております。セキュリティサービスについては、昨今のテレワークやクラウド利用の広がりにより社外のIT環境に重要なデータが置かれる機会が多くなり、「社内」「社外」の境界に縛られないゼロトラスト(注3)セキュリティ対策が求められております。この課題に応える形で、当社は安全かつ快適にクラウドアクセスを実現する運用付きのゼロトラストセキュリティサービス「マネージドサービス for SASE Plus」を8月に発表し、今後重要となるクラウド・セキュリティ領域への取り組みを一層強化いたしました。また、セキュリティ対策の優先順位や必要な対応の選

別に悩まれているお客様に対しては、セキュリティ診断(見える化サービス)を実施し、潜在的なセキュリティ・リスクを可視化することでその強化の重要性を訴求することにより、これまで1,100社以上のお客様のセキュリティ対策を支援してまいりました。引き続き、当社グループが強みとするクラウド及びセキュリティの同時提案を推進し新規受注高を積み上げることに、これら領域でのストックビジネスの拡大に注力してまいります。

システムについては、クラウド利用へのシフトが進んだこと及び当社の価値を訴求できる高利益案件を中心に選別受注を行ったことから、ハードウェア販売は減少いたしました。

以上に加え、上述の株式会社アイ・ラーニングの株式譲渡もあり、売上高は26,587百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

[製品開発製造]

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

ソフトウェアについては、注力製品であるクラウド連携プラットフォーム「Qanat Universe」(注4)を中心にサブスクリプションによる月額サービスへの移行を進めており、ストックビジネスを収益基盤とした高利益体質へのシフトに注力しております。「Qanat Universe」はSaaS間での利用を実現するためのクラウド連携プラットフォームとして、戦略パートナー様との協業ビジネスを強化し、連携先ソリューション数と契約本数を着実に伸ばしてまいりました。直近ではサイボウズ株式会社様製品である「kintone」と株式会社シンカ様製品の顧客接点クラウド「カイクラ」との間での顧客情報のデータ連携サービスを開始しております。また、生産管理システムR-PiCSについては、利益率の高いライセンス売上が前年対比で伸長するとともに、開発案件も堅調に推移し収益が向上いたしました。

ハードウェアについては、テレワークが進みマーケット全体の印刷業務が減少していることにより需要は縮小傾向にあります。また、前年度は公共関連の大型のプリンター案件があったこともあり、売上高は対前年で減少いたしました。コスト削減を同時に行い、所定の利益は確保いたしました。

以上の結果、売上高は983百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

(注1) 超高速開発とは、アジャイル開発、クラウドネイティブ開発など新しい手法によるシステム開発のこと。

(注2) アジャイル開発とは、小単位で実装テストを繰り返し、システムやソフトウェア開発を進めていく小規模開発向けの開発手法のこと。開発期間が短縮されるためアジャイル(俊敏な)と呼ばれる。当社グループのJ B C C株式会社では、高速開発ツールを利用する等の独自手法を取り入れ、大規模開発や基幹システム開発にもアジャイルを適用することを可能にし、大型案件の開発納期短縮を実現している。

(注3) ゼロトラストとは、社内外のネットワークやデバイスの全てに脅威が潜んでいることを前提にしたセキュリティの考え方のこと。

(注4) 「Qanat Universe」とは、基幹/業務システムやクラウドのサービス、PC、モバイルの他、IoTデバイスなど、社内(オンプレミス)、クラウド上の様々なシステムやサービスをシームレスにつなぐ、当社グループのJ Bアドバンスト・テクノロジー株式会社が開発・販売するクラウド連携プラットフォームのこと。「Qanat Universe」を利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして採用されている。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ889百万円減少し、33,857百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が887百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,911百万円減少し、15,229百万円となりました。これは主に未払法人税等が367百万円、流動負債のうちその他に含まれている契約負債が301百万円増加した一方、固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が1,385百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加し、18,628百万円とな

りました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により1,256百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度に比べ217百万円増加し、10,970百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は730百万円（前年同期は267百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益1,809百万円、売上債権の減少882百万円、減少要因としては、主に未払費用の減少469百万円、長期未払金の減少1,385百万円、退職給付に係る負債の減少246百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は14百万円（前年同期は543百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に無形固定資産の取得54百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は525百万円（前年同期は485百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に配当金の支払い386百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,753	10,970
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,089
受取手形及び売掛金	11,976	—
商品及び製品	938	1,331
仕掛品	227	—
原材料及び貯蔵品	233	266
その他	1,691	1,594
貸倒引当金	△101	△100
流動資産合計	25,719	25,151
固定資産		
有形固定資産	1,877	1,721
無形固定資産	624	590
投資その他の資産		
投資有価証券	3,020	2,919
その他	3,551	3,520
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	6,525	6,394
固定資産合計	9,027	8,706
資産合計	34,747	33,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,064	4,118
短期借入金	290	270
未払費用	3,778	3,309
未払法人税等	198	566
その他	4,805	4,680
流動負債合計	13,137	12,944
固定負債		
退職給付に係る負債	263	10
資産除去債務	481	472
その他	3,258	1,801
固定負債合計	4,003	2,284
負債合計	17,140	15,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,936	4,978
利益剰余金	9,012	9,857
自己株式	△1,888	△1,750
株主資本合計	16,773	17,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	793
為替換算調整勘定	△15	14
退職給付に係る調整累計額	3	△1
その他の包括利益累計額合計	810	806
非支配株主持分	23	23
純資産合計	17,607	18,628
負債純資産合計	34,747	33,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	30,155	27,571
売上原価	21,419	19,143
売上総利益	8,735	8,427
販売費及び一般管理費	7,298	6,758
営業利益	1,436	1,668
営業外収益		
受取保険料	21	92
受取配当金	34	38
その他	47	35
営業外収益合計	103	166
営業外費用		
支払利息	8	8
持分法による投資損失	13	22
為替差損	—	18
その他	33	7
営業外費用合計	56	56
経常利益	1,483	1,778
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30
退職給付制度終了益	186	—
特別利益合計	186	30
特別損失		
減損損失	78	—
特別損失合計	78	—
税金等調整前四半期純利益	1,591	1,809
法人税等	609	550
四半期純利益	981	1,259
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	979	1,256

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	981	1,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	220	△29
為替換算調整勘定	△16	30
退職給付に係る調整額	333	△5
その他の包括利益合計	536	△4
四半期包括利益	1,518	1,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	1,252
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,591	1,809
減価償却費	352	246
投資有価証券売却益	—	△30
退職給付制度終了益	△186	—
減損損失	78	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,676	△246
受取利息及び受取配当金	△35	△38
支払利息	8	8
支払手数料	5	6
持分法による投資損益 (△は益)	13	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,987	882
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108	△197
仕入債務の増減額 (△は減少)	402	40
未払費用の増減額 (△は減少)	△303	△469
未収入金の増減額 (△は増加)	3,034	124
未払金の増減額 (△は減少)	1,286	△124
長期未払金の増減額 (△は減少)	2,977	△1,385
その他	292	△149
小計	750	497
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	△8	△6
手数料の支払額	△3	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△534	88
その他	24	113
営業活動によるキャッシュ・フロー	267	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△1
無形固定資産の取得による支出	△63	△54
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△2
敷金及び保証金の回収による収入	48	7
投資有価証券の売却による収入	—	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△508	—
その他	△4	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△20
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△400	△386
リース債務の返済による支出	△156	△121
セール・アンド・リースバックによる収入	72	5
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△776	217
現金及び現金同等物の期首残高	9,444	10,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,668	10,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました販売の一部について、検収時に収益を認識することといたしました。なお、当社グループの工事契約の一部について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は21百万円になります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、株主還元の一層の充実を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 : 600,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.7%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 1,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 : 2021年10月28日～2022年3月24日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

3. 補足情報

販売の状況(連結)

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	26,587	△8.2
製品開発製造	983	△16.5
合計	27,571	△8.6